

# 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		69,531,543,953	68,012,855,862	1,518,688,091
有形固定資産		46,325,248,926	47,924,062,608	△ 1,598,813,682
土地		16,561,249,955	16,561,504,584	△ 254,629
建物		23,843,247,158	25,229,842,437	△ 1,386,595,279
構築物		1,568,898,911	1,692,513,149	△ 123,614,238
教育研究用機器備品		1,447,501,549	1,523,601,609	△ 76,100,060
管理用機器備品		138,477,021	154,033,810	△ 15,556,789
図書		2,760,097,227	2,753,513,799	6,583,428
車両		5,777,105	9,053,220	△ 3,276,115
特定資産		20,464,118,898	17,557,500,019	2,906,618,879
第3号基本金引当特定資産		28,000,000	28,000,000	0
退職給与引当特定資産		1,331,960,656	1,331,960,656	0
減価償却引当特定資産		15,064,641,114	11,956,567,866	3,108,073,248
財政調整資金引当特定資産		3,993,001,607	4,193,001,607	△ 200,000,000
奨学資金引当特定資産		46,515,521	47,969,890	△ 1,454,369
その他の固定資産		2,742,176,129	2,531,293,235	210,882,894
水利権		3,000,000	3,000,000	0
電話加入権		5,961,956	5,961,956	0
施設利用権		1,800,201	2,014,087	△ 213,886
ソフトウェア		19,421,795	31,950,287	△ 12,528,492
有価証券		2,498,000,586	2,274,163,213	223,837,373
出資金		2,250,000	2,250,000	0
保証金		518,000	518,000	0
積立保険料		203,971,501	203,963,412	8,089
協会等預け金		7,252,090	7,472,280	△ 220,190
流動資産		6,174,300,367	5,167,656,539	1,006,643,828
現金預金		4,360,591,521	4,228,075,274	132,516,247
未収入金		524,502,412	723,999,918	△ 199,497,506
有価証券		1,101,253,424	184,023,180	917,230,244
前払金		182,950,658	21,964,582	160,986,076
貯蔵品		3,652,409	5,894,168	△ 2,241,759
仮払金		1,349,943	3,699,417	△ 2,349,474
資産の部合計		75,705,844,320	73,180,512,401	2,525,331,919
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,686,056,898	4,855,694,170	△ 169,637,272
長期借入金		2,528,480,000	2,780,390,000	△ 251,910,000
退職給与引当金		2,155,335,978	2,069,449,774	85,886,204
長期未払金		2,240,920	5,854,396	△ 3,613,476
流動負債		3,110,047,406	3,243,215,028	△ 133,167,622
短期借入金		251,910,000	251,910,000	0
未払金		379,096,066	477,253,595	△ 98,157,529
前受金		2,088,157,250	2,070,753,400	17,403,850
預り金		390,884,090	443,298,033	△ 52,413,943
負債の部合計		7,796,104,304	8,098,909,198	△ 302,804,894
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		71,470,205,437	71,247,039,990	223,165,447
第1号基本金		70,558,205,437	70,335,039,990	223,165,447
第3号基本金		28,000,000	28,000,000	0
第4号基本金		884,000,000	884,000,000	0
繰越収支差額		△ 3,560,465,421	△ 6,165,436,787	2,604,971,366
翌年度繰越収支差額		△ 3,560,465,421	△ 6,165,436,787	2,604,971,366
純資産の部合計		67,909,740,016	65,081,603,203	2,828,136,813
負債及び純資産の部合計		75,705,844,320	73,180,512,401	2,525,331,919

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大の教職員並びに、高等学校以下の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,969,803,800 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、みなし退職年齢未満の者は、期末要支給額が（公社）静岡県私学協会及び（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。みなし退職年齢以上の者は、期末要支給額を計上している。

役員退任慰労金支給に備えるため、期末要支給額 121,832,264 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金（修学旅行預り金は除く）及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 28,912,949,171 円

4. 徴収不能引当金の合計額 98,544 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	4,916,927,105 円
建 物	3,659,655,178 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,787,161,796 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和 6 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,088,475,074	10,031,475,045	4,942,999,971
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,801,991,657	18,132,607,600	△669,384,057
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	23,890,466,731	28,164,082,645	4,273,615,914
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	5,430,000		
有価証券合計	23,895,896,731		

## ②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	21,998,442,679	21,349,304,600	△649,138,079
株式	0	0	0
投資信託	1,892,024,052	6,814,778,045	4,922,753,993
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	23,890,466,731	28,164,082,645	4,273,615,914
時価のない有価証券	5,430,000		
有価証券合計	23,895,896,731		

## (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	33,604,355 円	10,835,381 円

## (3)関連当事者との取引

当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入（期末残高 71,080,000 円）に対して理事長 木宮健二より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。